

(様式 1－3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	54	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体		田野畑村	事業実施主体（直接/間接）		田野畑村（直接）	
総交付対象事業費		199,838（千円）	全体事業費		353,112（千円）	
事業概要						
東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。 当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。 なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針（2）生活再建、P9 の I 新たな集落の形成、P21 の I 住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。 （事業間流用による経費の変更）（H29.1.19、第 17 回提出） 完了事業の執行残額を有効利用するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業（羅賀地区）より 73,457 千円（国費：H23 予算 64,274 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 199,838 千円（国費：174,856 千円）から 273,295 千円（国費：239,130 千円）に増額することとなる。 （事業間流用による経費の変更）（H30.1.17、第 20 回提出） 完了事業の執行残額を有効利用するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業（羅賀地区）より 51,837 千円（国費：H23 予算 45,357 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 273,295 千円（国費：239,130 千円）から 325,132 千円（国費：284,487 千円）に増額することとなる。 （事業間流用による経費の変更）（H31 年 1 月 11 日、第 23 回提出） 完了事業の執行残額を有効利用するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業（羅賀地区）より 27,980 千円（国費：H23 予算 24,482 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 325,132 千円（国費：284,487 千円）から 353,112 千円（国費：308,969 千円）に増額することとなる。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 25 年度～令和 2 年度＞ 家賃の低廉化に要する費用の補助 平成 25 年度実績額 5,241 千円 平成 26 年度実績額 41,784 千円 平成 27 年度実績額 76,871 千円（既配分額 74,792 千円＋H25・26 差引額 2,079 円－実績額 76,871 千円＝差引額 0 千円） 平成 28 年度実績額 75,244 千円（20 回見込額 74,846 千円 今回との差額 398 千円） 平成 29 年度実績額 70,230 千円（20 回見込額 67,906 千円 今回との差額 2,324 千円） 平成 30 年度実績額 57,342 千円 平成 31 年度実績額 23,332 千円 令和 2 年度見込額 0 千円 実績総額－既配分額総額＝350,044 千円－346,976 千円＝3,068 千円（残額）						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

